

四半期報告書

(第123期第3四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

キヤノン株式会社

(E02274)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
2 その他	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47
[四半期レビュー報告書]	48

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 谷野 幸穂
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 谷野 幸穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計（会計）期間	第123期 第3四半期 連結累計（会計）期間	第122期
会計期間	2022年 1月1日から 2022年 9月30日まで	2023年 1月1日から 2023年 9月30日まで	2022年 1月1日から 2022年 12月31日まで
売上高 (百万円)	2,874,239 (996,090)	3,017,254 (1,025,247)	4,031,414
税引前四半期（当期）純利益 (百万円)	231,969 (79,076)	275,982 (87,320)	352,440
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	159,118 (54,118)	183,947 (62,134)	243,961
四半期包括利益（損失） 又は包括利益（損失） (百万円)	480,656	424,798	476,959
株主資本 (百万円)	3,122,629	3,291,205	3,113,105
純資産 (百万円)	3,354,224	3,535,504	3,349,030
総資産 (百万円)	5,301,056	5,619,004	5,095,530
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	153.70 (52.90)	182.98 (62.65)	236.71
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	153.65 (52.88)	182.91 (62.62)	236.63
株主資本比率 (%)	58.9	58.6	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188,481	269,885	262,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△132,350	△204,021	△180,820
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,582	65,080	△146,844
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	465,298	520,745	362,101

(注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計基準の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ（2023年9月30日現在、当社及びその連結子会社334社、持分法適用関連会社11社で構成）は、プリンティング、イメージング、メディカル、インダストリアル、その他及び全社の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した重要な事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各地域で温度差はありましたが、全体としては緩やかに回復しました。地域別に見ますと、米国では、良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移しました。欧州では、金融引締め継続に伴う景気の下押し圧力が依然として強く、景気は足踏み状態が続きました。中国では、不動産市場の低迷が重しとなり、景気は減速しました。その他の新興国については、個人消費やサービス産業を中心に堅調に推移しました。我が国では、雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、中国経済の低迷による需要への影響が見られました。製品別に見ますと、オフィス向け複合機は、中国の市況悪化による影響はありましたが、その他の地域では引き続き業務効率の高いプリント機器への根強いニーズを背景に、需要は底堅く推移しました。インクジェットプリンターは、在宅需要は落ち着きましたが、大容量インクタンクモデルが堅調に推移しました。レーザープリンターは、企業の投資抑制による影響を受けました。カメラ市場は、旅行や行楽需要の回復を背景に堅調に推移し、ネットワークカメラ市場も成長が継続しました。医療機器は、我が国や欧州を中心に底堅く推移しました。半導体製造装置市場は、引き続きメモリ向けの需要は弱含みましたが、パワーデバイス、アナログデバイス、センサー向けなどを中心に投資が高い水準で推移しました。FPD製造装置市場は、パネルメーカーが投資を控えている影響で縮小傾向が継続しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは当第3四半期連結会計期間は、前年同四半期連結会計期間比で約6円円安の144.76円、当第3四半期連結累計期間では、前年同四半期連結累計期間比で約10円円安の138.27円、ユーロは当第3四半期連結会計期間は、前年同四半期連結会計期間比で約18円円安の157.32円、当第3四半期連結累計期間では前年同四半期連結累計期間比で約14円円安の149.59円となりました。

[第3四半期連結会計期間]

経営指標

(億円)

	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間	増減率 (%)
売上高	9,961	10,252	2.9%
売上総利益	4,510	4,821	6.9%
営業費用	3,696	3,994	8.1%
営業利益	814	826	1.5%
営業外収益及び費用	△23	47	-
税引前四半期純利益	791	873	10.4%
当社株主に帰属する四半期純利益	541	621	14.8%

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

(円)

基本的	52.90	62.65	18.4%
希薄化後	52.88	62.62	18.4%

当第3四半期連結会計期間は、ネットワークカメラを始めとする新規事業が堅調に推移したことに加え、円安による好転影響もあり、売上高は前年同四半期連結会計期間比2.9%増の1兆252億円となり、第3四半期連結会計期間としては2007年以来16年ぶりに1兆円を超えました。売上総利益率は、部品不足や物流逼迫の緩和を背景とした

コストの改善に加え、円安影響により、前年同四半期連結会計期間を1.7ポイント上回る47.0%となり、売上総利益は前年同四半期連結会計期間比6.9%増の4,821億円となりました。営業費用は、販売活動が正常化したことによる販売関連費用の増加に加え、円安による外貨建ての営業費用の増加も影響し、前年同四半期連結会計期間比8.1%増の3,994億円となりました。その結果、営業利益は前年同四半期連結会計期間比1.5%増の826億円となりました。営業外収益及び費用は、昨年大きく発生した為替差損が減少した影響により、前年同四半期連結会計期間比で71億円好転し、47億円の収益となりました。これらの結果、営業利益に加え、税引前四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比10.4%増の873億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比14.8%増の621億円となり、各段階利益において増益を達成しました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ9円75銭増の62円65銭となりました。

[第3四半期連結累計期間]

経営指標 (億円)

	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	28,742	30,173	5.0%
売上総利益	13,095	14,208	8.5%
営業費用	10,534	11,615	10.3%
営業利益	2,561	2,594	1.3%
営業外収益及び費用	△241	166	-
税引前四半期純利益	2,320	2,760	19.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	1,591	1,839	15.6%

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)

基本的	153.70	182.98	19.1%
希薄化後	153.65	182.91	19.0%

当第3四半期連結累計期間は、ビジネスの制約要因となっていた部品不足や物流逼迫による供給不足が解消に向かったことや、ネットワークカメラを始めとする新規事業が堅調に推移したことに加え、円安による好転影響もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.0%増の3兆173億円となりました。売上総利益率は、部品不足や物流逼迫の緩和を背景としたコストの改善に加え、円安影響により、前年同四半期連結累計期間を1.5ポイント上回る47.1%となり、売上総利益は前年同四半期連結累計期間比8.5%増の1兆4,208億円となりました。営業費用は、販売活動が正常化したことによる販売関連費用の増加に加え、円安による外貨建ての営業費用の増加も影響し、前年同四半期連結累計期間比10.3%増の1兆1,615億円となりました。その結果、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1.3%増の2,594億円となりました。営業外収益及び費用は、外貨建て債務から生じた為替差損益が好転した影響により、前年同四半期連結累計期間比で407億円好転し、166億円の収益となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比19.0%増の2,760億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比15.6%増の1,839億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ29円28銭増の182円98銭となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット

(億円)

	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
オフィス	6,366	7,168	12.6%
プロシューマー	7,375	6,998	△5.1%
プロダクション	2,541	2,821	11.0%
外部顧客向け売上高合計	16,281	16,986	4.3%
セグメント間取引	43	48	12.1%
売上高合計	16,324	17,034	4.3%
売上原価及び営業費用	14,719	15,475	5.1%
営業利益	1,605	1,560	△2.8%
税引前四半期純利益	1,702	1,615	△5.1%

プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、中国での市況悪化の影響がありましたが、供給不足からの回復が進み、また中速カラー複合機のimageRUNNER ADVANCE DX C5800シリーズを中心に販売が堅調に推移し、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。インクジェットプリンターは、在宅需要の落ち着きにより、高水準であった前年同四半期連結累計期間の販売台数を下回りました。レーザープリンターは、企業の投資抑制により販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。プロダクション市場向け機器は、新製品imagePRESS V1350が加わり、ラインアップが拡充したことで販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、4.3%増の1兆7,034億円、税引前四半期純利益は、第2四半期連結累計期間に消耗品の販売が伸び悩んだ影響などにより、5.1%減の1,615億円となりました。

イメージングビジネスユニット

(億円)

	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
カメラ	3,603	3,904	8.4%
ネットワークカメラ他	2,004	2,417	20.7%
外部顧客向け売上高合計	5,607	6,322	12.7%
セグメント間取引	3	2	△48.1%
売上高合計	5,610	6,323	12.7%
売上原価及び営業費用	4,787	5,205	8.7%
営業利益	823	1,119	35.9%
税引前四半期純利益	834	1,130	35.5%

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、昨年発売したEOS R6 Mark IIや今年発売のエントリーモデルEOS R50やEOS R100など、ミラーレスカメラの新製品を中心に堅調に推移しました。レンズも、引き続きRFレンズが好調に推移しました。ネットワークカメラは、堅調な需要に加え用途の多様化を背景に販売活動を強化し、増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比12.7%増の6,323億円、税引前四半期純利益は、ネットワークカメラなどの競争力の高い製品が堅調に推移したことや、前年同四半期連結累計期間は生産拠点の閉鎖に伴う一時的な費用を計上したこともあり、前年同四半期連結累計期間比35.5%増の1,130億円となりました。

メディカルビジネスユニット

(億円)

	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
外部顧客向け売上高合計	3,622	3,887	7.3%
セグメント間取引	3	9	243.7%
売上高合計	3,625	3,896	7.5%
売上原価及び営業費用	3,414	3,716	8.8%
営業利益	211	179	△14.8%
税引前四半期純利益	216	179	△17.1%

メディカルビジネスユニットでは、日本や欧州地域などで販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.5%増の3,896億円、税引前四半期純利益は、販売力向上のための要員増強などに積極的に投資をした結果、前年同四半期連結累計期間比17.1%減の179億円となりました。

インダストリアルビジネスユニット

(億円)

	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
光学機器	1,648	1,437	△12.8%
産業機器	630	637	1.1%
外部顧客向け売上高合計	2,278	2,074	△9.0%
セグメント間取引	59	84	40.7%
売上高合計	2,338	2,158	△7.7%
売上原価及び営業費用	1,891	1,805	△4.6%
営業利益	447	353	△21.0%
税引前四半期純利益	457	357	△21.9%

インダストリアルビジネスユニットでは、半導体露光装置は、引き続きパワーデバイス向けを中心に好調に推移しており、販売台数を大きく伸ばした前年同四半期連結累計期間並みの水準となりました。FPD露光装置は、市況悪化に伴ってパネルメーカーが投資を控えている影響で、販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同四半期連結累計期間比7.7%減の2,158億円、税引前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比21.9%減の357億円となりました。

②財政状態の状況

(億円)

	第122期 前連結会計年度 2022年12月31日	第123期 第3四半期 連結会計期間 2023年9月30日	増減
資産合計	50,955	56,190	5,235
負債合計	17,465	20,835	3,370
株主資本合計	31,131	32,912	1,781
非支配持分	2,359	2,443	84
純資産合計	33,490	35,355	1,865
負債及び純資産合計	50,955	56,190	5,235
株主資本比率 (%)	61.1%	58.6%	△2.5%

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物や棚卸資産が増加したことに加え、円安の影響により前連結会計年度末から5,235億円増加して5兆6,190億円となりました。棚卸資産は、顧客都合による納期後ろ倒しや第4四半期の拡販に向けた在庫の積み増しにより増加しました。負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から3,370億円増加して2兆835億円となりました。純資産は、当社株主への配当や自己株式の取得による減少の一方、当社株主に帰属する四半期純利益の積み増しに加え、円安によるその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末から1,865億円増加して3兆5,355億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は、前連結会計年度末から2.5ポイント低下し58.6%となりましたが、引き続き財務健全性は高い水準となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(億円)

	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885	2,699	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△2,040	△717
フリーキャッシュ・フロー	561	659	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	651	947
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	374	277	△97
現金及び現金同等物の増減	639	1,586	947
現金及び現金同等物の期首残高	4,014	3,621	△393
現金及び現金同等物の期末残高	4,653	5,207	554

当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、増益となったことや棚卸資産の増加を抑制したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比814億円増加し、2,699億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、体外診断用医薬品や自動分析装置に関する事業を展開するミナリスメディカル社の買収や、生産能力、効率性の向上を目的とした設備投資を継続したことにより、前年同四半期連結累計期間比で717億円増加し2,040億円の支出となりました。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した純額をフリーキャッシュ・フローと定義しており、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比で97億円増加し、659億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、前期の期末配当と当期の中間配当を増配したことで、配当金の支払いが前年同四半期連結累計期間比で115億円増加し、さらに1,000億円の自己株式を取得したことによる支払いの増加もありましたが、短期借入金の増加などによる収入があった結果、前年同四半期連結累計期間比で947億円増加し、651億円の収入となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて前連結会計

年度末から1,586億円増加し、5,207億円となりました。

(3) 米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標)

当社は、米国会計基準に基づき財務情報を報告しております。

これに加えて、当社は米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) であるフリーキャッシュ・フローを開示情報に含めております。

この指標は、当社の営業活動と投資活動を踏まえており、投資家の方々が、当社の現在の流動性や財務活動における資金の使用可能性を理解する上で重要な指標と考えております。

なお、最も直接的に比較可能な米国会計基準に基づき作成された指標とフリーキャッシュ・フローとの照合調整表は以下のとおりです。

	(億円)
	第123期第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,040
フリーキャッシュ・フロー	659

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、2,468億円です。

(7) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完成したものは以下のとおりです。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
キャノン株式会社	神奈川県平塚市	その他及び全社	工場棟	2023年2月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2023年7月1日 ～2023年9月30日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 334,635,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 997,785,500	9,977,855	同上
単元未満株式	普通株式 1,342,564	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	9,977,855	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 75 株

②【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	334,635,400	—	334,635,400	25.09
計	—	334,635,400	—	334,635,400	25.09

2【役員の状況】

(1) 取締役・監査役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
なお、役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職	旧役職	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 CFO 渉外本部長 兼 ファシリティ管理本部長 兼 コーポレートガバナンス推進室長	代表取締役副社長 CFO 渉外本部長 兼 ファシリティ管理本部長	田中 稔三	2023年7月1日

(2) 執行役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありません。
なお、役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務 執行役員	ロジスティクス統括 センター所長 兼 経済安全保障統括室長	常務 執行役員	ロジスティクス統括 センター所長	竹谷 隆	2023年4月1日
執行役員	知的財産法務本部長	執行役員	知的財産法務本部 副本部長	真竹 秀樹	2023年4月1日
執行役員	デバイス開発統括部門長	執行役員	半導体デバイス第一 開発センター所長	櫻井 克仁	2023年7月1日

(3) 役員の男女別人数及び女性の比率

男性48名 女性2名 (役員のうち女性の比率4.0%)

(注) 役員のうち女性の比率は、取締役及び監査役10名、並びに提出日時点で在任中の執行役員40名を加えて算出しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注1, 18,19	362,101		520,745	
2. 短期投資	注2,18	10,905		4,321	
3. 売上債権	注3	636,803		622,081	
4. 棚卸資産	注4	808,312		913,872	
5. 短期リース債権	注6	137,038		159,947	
6. 前払費用及び その他の流動資産	注12, 14,18	215,990		256,424	
7. 信用損失引当金	注3,6	△15,235		△16,044	
流動資産合計		2,155,914	42.3	2,461,346	43.8
II 長期債権	注16	12,996	0.3	12,291	0.2
III 投資	注2,18	65,128	1.3	74,264	1.3
IV 有形固定資産	注5	1,035,065	20.3	1,101,574	19.6
V オペレーティングリース 使用権資産	注15	117,843	2.3	123,751	2.2
VI 無形固定資産		280,995	5.5	271,331	4.8
VII のれん	注7	972,626	19.1	1,040,689	18.5
VIII 長期リース債権	注6	279,332	5.5	323,198	5.8
IX その他の資産		179,297	3.5	214,443	3.8
X 信用損失引当金	注6	△3,666	△0.1	△3,883	△0.0
資産合計		5,095,530	100.0	5,619,004	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	注9, 17	296,384		607,573	
金融サービスに係る短期借入金		41,200		40,200	
その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		255,184		567,373	
2. 買入債務	注8	355,930		344,065	
3. 未払法人税等		48,414		45,251	
4. 未払費用	注16	365,847		393,784	
5. 短期オペレーティングリース負債	注15	33,281		36,489	
6. その他の流動負債	注12, 14, 18	265,497		298,154	
流動負債合計		1,365,353	26.8	1,725,316	30.7
II 長期債務	注17	2,417	0.0	2,920	0.1
III 未払退職及び年金費用		189,215	3.7	169,745	3.0
IV 長期オペレーティングリース負債	注15	85,331	1.7	88,899	1.6
V その他の固定負債	注12	104,184	2.1	96,620	1.7
負債合計		1,746,500	34.3	2,083,500	37.1
(純資産の部)					
I 株主資本	注10				
1. 資本金		174,762	3.4	174,762	3.1
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		404,838	7.9	404,934	7.2
3. 利益剰余金					
利益準備金		64,509		61,554	
その他の利益剰余金		3,664,735		3,720,726	
利益剰余金合計		3,729,244	73.3	3,782,280	67.4
4. その他の包括利益(損失)累計額	注11	62,623	1.2	287,503	5.1
5. 自己株式		△1,258,362	△24.7	△1,358,274	△24.2
(自己株式数)		(318,250,096)		(345,963,587)	
株主資本合計		3,113,105	61.1	3,291,205	58.6
II 非支配持分	注10	235,925	4.6	244,299	4.3
純資産合計	注10	3,349,030	65.7	3,535,504	62.9
負債及び純資産合計		5,095,530	100.0	5,619,004	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期 連結累計期間 (2022年1月1日から 2022年9月30日まで)		当第3四半期 連結累計期間 (2023年1月1日から 2023年9月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		2,290,449		2,382,158	
2. サービス売上高		583,790		635,096	
合計	注 6, 11, 12, 14	2,874,239	100.0	3,017,254	100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価		1,290,688		1,292,731	
2. サービス売上原価		274,088		303,692	
合計	注15, 19	1,564,776	54.4	1,596,423	52.9
売上総利益		1,309,463	45.6	1,420,831	47.1
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注 11, 15, 19	832,335	29.0	914,628	30.3
2. 研究開発費		221,073	7.7	246,830	8.2
合計		1,053,408	36.7	1,161,458	38.5
営業利益		256,055	8.9	259,373	8.6
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		3,167		9,103	
2. 支払利息		△737		△1,474	
3. その他－純額	注 2, 11, 14, 19	△26,516		8,980	
合計		△24,086	△0.8	16,609	0.5
税引前四半期純利益		231,969	8.1	275,982	9.1
V 法人税等		61,962	2.2	77,951	2.5
非支配持分控除前 四半期純利益		170,007	5.9	198,031	6.6
VI 非支配持分帰属損益		10,889	0.4	14,084	0.5
当社株主に帰属する 四半期純利益		159,118	5.5	183,947	6.1
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注13				
基本的		153.70円		182.98円	
希薄化後		153.65円		182.91円	

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期 連結累計期間 (2022年1月1日から 2022年9月30日まで)	当第3四半期 連結累計期間 (2023年1月1日から 2023年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		170,007	198,031
II その他の包括利益 (損失) -税効果調整後	注11		
1. 為替換算調整額		309,018	223,928
2. 未実現有価証券評価損益		△ 21	60
3. 金融派生商品損益		△1,867	△1,214
4. 年金債務調整額		3,519	3,993
合計		310,649	226,767
四半期包括利益 (損失)	注10	480,656	424,798
III 非支配持分帰属四半期包括利益		12,757	15,971
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (損失)		467,899	408,827

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (2022年7月1日から 2022年9月30日まで)		当第3四半期 連結会計期間 (2023年7月1日から 2023年9月30日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		793,367		807,581	
2. サービス売上高		202,723		217,666	
合計	注 6, 11, 12, 14	996,090	100.0	1,025,247	100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価		450,569		437,241	
2. サービス売上原価		94,488		105,956	
合計	注15, 19	545,057	54.7	543,197	53.0
売上総利益		451,033	45.3	482,050	47.0
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注 11, 15, 19	294,576	29.6	315,099	30.7
2. 研究開発費		75,017	7.5	84,327	8.2
合計		369,593	37.1	399,426	38.9
営業利益		81,440	8.2	82,624	8.1
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,542		3,550	
2. 支払利息		△207		△659	
3. その他ー純額	注 2, 11, 14, 19	△3,699		1,805	
合計		△2,364	△0.3	4,696	0.4
税引前四半期純利益		79,076	7.9	87,320	8.5
V 法人税等		21,827	2.2	21,379	2.1
非支配持分控除前 四半期純利益		57,249	5.7	65,941	6.4
VI 非支配持分帰属損益		3,131	0.3	3,807	0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益		54,118	5.4	62,134	6.1
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注13				
基本的		52.90円		62.65円	
希薄化後		52.88円		62.62円	

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期 連結会計期間 (2022年7月1日から 2022年9月30日まで)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年7月1日から 2023年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		57,249	65,941
II その他の包括利益 (損失) -税効果調整後	注11		
1. 為替換算調整額		42,987	40,004
2. 未実現有価証券評価損益		△ 21	21
3. 金融派生商品損益		617	△752
4. 年金債務調整額		4,254	842
合計		47,837	40,115
四半期包括利益 (損失)	注10	105,086	106,056
III 非支配持分帰属四半期包括利益		3,965	4,248
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (損失)		101,121	101,808

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (2022年1月1日から 2022年9月30日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2023年1月1日から 2023年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 非支配持分控除前四半期純利益		170,007	198,031
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費		166,225	174,112
固定資産売却損益		△9,549	3,059
法人税等繰延税額		△6,081	△10,060
売上債権の減少		8,399	61,379
棚卸資産の増加		△153,886	△41,126
リース債権の増加	注6	△11,070	△19,082
買入債務の増加 (△減少)		75,275	△26,576
未払法人税等の減少		△12,740	△4,964
未払費用の増加		20,144	1,072
未払退職及び年金費用の減少		△29,442	△22,926
退職給付信託の設定額		-	△18,000
その他ー純額	注15	△28,801	△25,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		188,481	269,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産購入額	注5	△132,251	△156,948
2 固定資産売却額	注5	14,316	2,533
3 満期保有目的有価証券償還額		2,151	-
4 有価証券購入額		△20,053	△6,685
5 有価証券売却額及び償還額		6,518	13,181
6 事業取得額 (取得現金控除後)	注 7,19	△5,890	△56,219
7 その他ー純額		2,859	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,350	△204,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務の返済額		△1,546	△1,456
2 金融サービスに係る短期借入金の減少額ー純額	注9	△800	△1,000
3 その他の短期借入金の増加額ー純額	注9	197,840	306,280
4 配当金の支払額		△119,326	△130,870
5 自己株式取得及び処分		△100,012	△100,014
6 その他ー純額		△5,738	△7,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,582	65,080
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		37,354	27,700
V 現金及び現金同等物の純増減額		63,903	158,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高		401,395	362,101
VII 現金及び現金同等物の期末残高		465,298	520,745

補足情報

期中支払額			
利息		657	1,435
法人税等		91,607	97,792

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」）に上場いたしました。なお、当社は2023年2月24日にNYSEにおける米国預託証券の上場廃止の申請を行い、同年3月6日にNYSEにおける上場を廃止となりました。今後、米国証券取引委員会への登録廃止申請を行う要件を満たした時点で当該申請を行う予定であります。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。なお四半期報告書では、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2022年12月31日及び2023年9月30日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第122期 2022年12月31日	第123期第3四半期 2023年9月30日
連結子会社数	330	334
持分法適用関連会社数	10	11
合計	340	345

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、我が国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）

715「給付－退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第122期及び第123期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ7,915百万円（利益の増加）、2,741百万円（利益の増加）であります。また、第122期及び第123期第3四半期連結会計期間においてはそれぞれ2,604百万円（利益の増加）、926百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(ホ)持分証券に関しては、基準書321「投資－持分証券」を適用しており、原則として公正価値で測定し、その変動を税引前四半期純利益に計上しております。

(ヘ)リースに関しては、基準書842「リース」を適用しており、リース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてオペレーティングリース使用権資産及び負債を貸借対照表に計上し、リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

(ト)勘定科目の組替再表示

当社は、第122期第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書について、第123期第3四半期連結累計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しております。

(2) 連結の基本方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(3) 新会計基準

新たに適用した会計基準

2021年10月に、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)より基準書2021-08(「顧客との契約に基づく契約資産及び契約負債の会計処理」-基準805(企業結合))が公表されました。同基準は、企業結合により取得した契約資産及び契約負債を認識及び測定するために、基準606(「顧客との契約か

らの収益)の適用を要求しております。当社は、この基準を2023年1月1日より開始する連結会計年度及びその期中会計期間より適用しております。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2022年3月に、FASBより基準書2022-02(「不良債権の再編及び組成年度別開示」-基準326(信用損失))が公表されました。同基準は、借手のローン借換え及び再編に関する開示要求事項を拡充しております。また、金融債権及びリースに対する純投資の当期直接償却総額を組成年度別に開示することを要求しております。当社は、この基準を2023年1月1日より開始する連結会計年度及びその期中会計期間より適用しております。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2022年9月に、FASBより基準書2022-04(「サプライヤー・ファイナンス・プログラム債務の開示」-基準405-50(負債-サプライヤー・ファイナンス・プログラム))が公表されました。同基準は、商品やサービスの購入に関連してサプライヤー・ファイナンス・プログラムを利用する事業体に対し、プログラムの主要な条件と会計期間末の債務に関する情報(ロールフォワードを含む)を開示することを要求しております。当社は、この基準のプログラムの主要な条件と会計期間末の債務に関する情報の開示要求について、2023年1月1日より開始する連結会計年度及びその期中会計期間に適用しております。同基準の、債務に関するロールフォワードの開示要求は、2023年12月15日以降に開始する連結会計年度に適用されます。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。詳細については、注8に記載しております。

注2 投資

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能負債証券の取得原価、未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

	第122期 2022年12月31日				第123期第3四半期 2023年9月30日			
	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値
	短期投資：							
社債	9,277	35	11	9,301	1,353	3	—	1,356
投資：								
社債	4,850	—	65	4,785	5,427	37	4	5,460
合計	14,127	35	76	14,086	6,780	40	4	6,816

2023年9月30日現在における連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

	(単位 百万円) 公正価値
1年以内	1,356
1年超5年以内	5,460
合計	6,816

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間、第122期及び第123期第3四半期連結会計期間における、持分証券に係る未実現及び実現損益は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第122期第3四半期 連結累計期間	第123期第3四半期 連結累計期間
持分証券の当期の損益合計	△6,451	6,331
持分証券の売却による当期の実現損益	61	152
9月30日現在保有している持分証券の未実現損益	△6,512	6,179

	(単位 百万円)	
	第122期第3四半期 連結会計期間	第123期第3四半期 連結会計期間
持分証券の当期の損益合計	△1,219	△2,024
持分証券の売却による当期の実現損益	83	128
9月30日現在保有している持分証券の未実現損益	△1,302	△2,152

容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券の帳簿価額は、2022年12月31日及び2023年9月30日現在で6,808百万円、10,437百万円であります。第122期及び第123期第3四半期連結累計期間における減損または観察可能な価格の変動による調整に重要性はありません。

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ1,604百万円、2,965百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

注3 売上債権

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第122期 2022年12月31日	第123期第3四半期 2023年9月30日
受取手形	30,535	34,899
売掛金	606,268	587,182
売上債権	636,803	622,081
信用損失引当金	△13,305	△13,991
合計	623,498	608,090

注4 棚卸資産

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における棚卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第122期 2022年12月31日	第123期第3四半期 2023年9月30日
製品	486,826	555,974
仕掛品	253,026	279,689
原材料	68,460	78,209
合計	808,312	913,872

注5 有形固定資産

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第122期 2022年12月31日	第123期第3四半期 2023年9月30日
土地	275,261	284,116
建物及び構築物	1,760,058	1,856,128
機械装置及び備品	1,893,745	2,007,527
建設仮勘定	60,914	53,292
ファイナンスリース使用权資産	7,315	8,495
取得価額計	3,997,293	4,209,558
減価償却累計額	△2,962,228	△3,107,984
	1,035,065	1,101,574

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 貸手のリース会計

リース収益情報は以下のとおりであります。リース収益は連結損益計算書の製品売上高に含まれております。

(単位 百万円)

	第122期第3 四半期 連結累計期間	第123期第3 四半期 連結累計期間
販売型リース及び直接金融リース収益		
リース開始時の収益	81,902	112,468
利息収益	15,222	19,240
販売型リース及び直接金融リース収益計	97,124	131,708
オペレーティングリース収益	25,199	29,802
変動リース収益	3,861	4,196
リース収益計	126,184	165,706

(単位 百万円)

	第122期第3 四半期 連結会計期間	第123期第3 四半期 連結会計期間
販売型リース及び直接金融リース収益		
リース開始時の収益	30,932	36,895
利息収益	5,493	7,226
販売型リース及び直接金融リース収益計	36,425	44,121
オペレーティングリース収益	9,740	10,331
変動リース収益	1,558	1,574
リース収益計	47,723	56,026

リース債権の内訳

リース債権は、当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間は概ね1年から8年であります。

2022年12月31日及び2023年9月30日現在におけるリース債権の残高はそれぞれ416,370百万円、483,145百万円であり、第122期及び第123期第3 四半期連結累計期間におけるリース債権に対する信用損失引当金は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第122期第3 四半期 連結累計期間	第123期第3 四半期 連結累計期間
期首残高	3,791	5,596
引当金償却	△1,689	△1,660
当期繰入額	1,518	887
その他	1,430	1,113
期末残高	5,050	5,936

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続の開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。リース債権に対する信用損失引当金は、リスクの特徴が類似する債権ごとに過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客ごとに信用損失引当金を積み増しております。2022年12月31日及び2023年9月30日現在における期日を経過したリース債権または顧客ごとに信用損失引当金を評価しているリース債権には重要性がありません。

リース債権の譲渡

当社は、外部の金融機関との間でリース債権を売却する債権譲渡契約を締結しています。当社は、この取引を基準書860「譲渡とサービシング」に基づき、売却として処理しています。第122期第3四半期連結累計期間において譲渡されたリース債権はなく、第123期第3四半期連結累計期間において譲渡されたリース債権の金額は23,435百万円であります。2022年12月31日及び2023年9月30日現在における未回収金額はそれぞれ13,077百万円、32,052百万円であります。なお、当該取引による現金収入は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローのリース債権の増加に含めております。当社は、引き続き金融機関に対して回収事務業務を提供していますが、2022年12月31日及び2023年9月30日現在における当該サービス負債の公正価値に重要性はありません。債務不履行が生じた際には、当社は一部遡求義務を負いますが、2022年12月31日及び2023年9月30日現在における当該遡求義務に重要性はありません。

注7 買収

2023年7月3日に、当社子会社のキャノンメディカルシステムズ株式会社は、株式会社レゾナックよりその子会社であるミナリスメディカル株式会社及びMinaris Medical America, Inc.（以下、あわせて「ミナリスメディカル社」と総称）の発行済株式総数の100%を、現金を対価として取得対価28,968百万円にて取得しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている事業取得額（取得現金控除後）には、上記の現金による株式取得の対価とは別に、キャノンメディカルシステムズ株式会社が実施したミナリスメディカル社の株式会社レゾナックに対する借入金4,450百万円の代位弁済額が含まれております。

当該買収は取得法で処理されております。取得関連費用は発生時に費用として計上しており、その金額に重要性はありません。

当社グループはメディカル事業において、コア事業である画像診断装置の強化を図るとともに、ヘルスケアIT、体外診断など事業領域の拡大に取り組んでおります。当該買収により、ミナリスメディカル社が保有する体外診断事業の多様なソリューションとキャノングループが保有する自動分析装置領域における技術、さらには画像診断、ヘルスケアITとのシナジーにより、より高いニーズに応える付加価値の提供が可能になると考えております。

現時点において、上記取得価額の取得資産及び引受負債への配分を完了しておらず、入手可能な情報に基づいて暫定的に実施しております。暫定的に計上されたのれんの金額は24,330百万円で、今後測定期間内において当該計上額は修正される可能性があります。なお、当該のれんを除いて、連結貸借対照表に含められている支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値の見積額に重要性はありません。

第122期及び第123期の期首時点でミナリスメディカル社が当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の経営成績は、当社の連結損益計算書に与える影響が軽微なため、開示しておりません。

注8 買入債務

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第122期 2022年12月31日	第123期第3四半期 2023年9月30日
支払手形	82,702	79,802
買掛金	273,228	264,263
合計	355,930	344,065

当社は、第三者金融機関とサプライヤー・ファイナンス・プログラムを締結しており、サプライヤーと結んだ契約に基づいて、第三者金融機関に対して90日から180日後に支払いをしております。サプライヤーは第三者金融機関より、割引による早期支払いを自らの裁量で受けることができます。当社は、サプライヤー・ファイナンス・プログラムのための担保資産あるいは保証の提供はありません。また、当社はサプライヤーと第三者金融機関との間の契約に関与していません。2022年12月31日及び2023年9月30日現在におけるサプライヤー・ファイナンス・プログラムの債務金額は、それぞれ95,389百万円、96,344百万円であり、上記の買入債務に含まれております。

注9 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務

金融サービスに係る短期借入金は、当社が保有するリース子会社において、顧客に対する融資をファイナンスするための銀行借入であります。2022年12月31日及び2023年9月30日現在における銀行借入による金融サービスに係る短期借入金は、それぞれ41,200百万円、40,200百万円であり、その他の銀行借入による短期借入金は200,012百万円、512,079百万円であります。

当社は2023年12月を契約期限とするリボルビングクレジットファシリティ契約による無担保の借入を行っております。2023年9月30日時点における借入残高は54,000百万円（借入枠54,000百万円）であります。利率は変動利率によるもので2023年9月30日時点における利率は0.22%であります。

注10 純資産

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

第122期第3四半期連結累計期間

(単位 百万円)

区分	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2021年12月31日現在残高	174,762	403,119	68,015	3,538,037	3,606,052	△151,794	△1,158,366	2,873,773	224,656	3,098,429
非支配持分との資本取引及びその他		298	△4,538	4,535	△3			295	320	615
当社株主への配当金 (1株当たり115.00円)				△119,326	△119,326			△119,326		△119,326
非支配持分への配当金									△6,138	△6,138
利益準備金への振替		1,432	1,014	△2,446	△1,432					
包括利益										
1. 四半期純利益				159,118	159,118			159,118	10,889	170,007
2. その他の包括利益 (損失)										
- 税効果調整後										
(1) 為替換算調整額						307,209		307,209	1,809	309,018
(2) 未実現有価証券評価損益						△21		△21		△21
(3) 金融派生商品損益						△1,902		△1,902	35	△1,867
(4) 年金債務調整額						3,495		3,495	24	3,519
四半期包括利益 (損失)								467,899	12,757	480,656
自己株式取得及び処分		△11		△8	△8		△99,993	△100,012		△100,012
2022年9月30日現在残高	174,762	404,838	64,491	3,579,910	3,644,401	156,987	△1,258,359	3,122,629	231,595	3,354,224

第123期第3四半期連結累計期間

(単位 百万円)

区分	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2022年12月31日現在残高	174,762	404,838	64,509	3,664,735	3,729,244	62,623	△1,258,362	3,113,105	235,925	3,349,030
非支配持分との資本取引及びその他		157	△3,534	3,534	-			157	△102	55
当社株主への配当金 (1株当たり130.00円)				△130,870	△130,870			△130,870		△130,870
非支配持分への配当金									△7,495	△7,495
利益準備金への振替			579	△579	-					
包括利益										
1. 四半期純利益				183,947	183,947			183,947	14,084	198,031
2. その他の包括利益 (損失)										
- 税効果調整後										
(1) 為替換算調整額						221,915		221,915	2,013	223,928
(2) 未実現有価証券評価損益						60		60		60
(3) 金融派生商品損益						△1,276		△1,276	62	△1,214
(4) 年金債務調整額						4,181		4,181	△188	3,993
四半期包括利益 (損失)								408,827	15,971	424,798
自己株式取得及び処分		△61		△41	△41		△99,912	△100,014		△100,014
2023年9月30日現在残高	174,762	404,934	61,554	3,720,726	3,782,280	287,503	△1,358,274	3,291,205	244,299	3,535,504

第122期及び第123期第3四半期連結会計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

第122期第3四半期連結会計期間

(単位 百万円)

区分	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2022年6月30日現在残高	174,762	404,843	69,004	3,583,088	3,652,092	109,984	△1,208,355	3,133,326	230,425	3,363,751
非支配持分との資本取引及びその他		△5	△4,538	4,538	-			△5	14	9
当社株主への配当金 (1株当たり60.00円)				△61,809	△61,809			△61,809		△61,809
非支配持分への配当金									△2,809	△2,809
利益準備金への振替			25	△25	-					
包括利益										
1. 四半期純利益				54,118	54,118			54,118	3,131	57,249
2. その他の包括利益 (損失)										
- 税効果調整後										
(1) 為替換算調整額						42,166		42,166	821	42,987
(2) 未実現有価証券評価損益						△21		△21		△21
(3) 金融派生商品損益						612		612	5	617
(4) 年金債務調整額						4,246		4,246	8	4,254
四半期包括利益 (損失)								101,121	3,965	105,086
自己株式取得及び処分							△50,004	△50,004		△50,004
2022年9月30日現在残高	174,762	404,838	64,491	3,579,910	3,644,401	156,987	△1,258,359	3,122,629	231,595	3,354,224

第123期第3四半期連結会計期間

(単位 百万円)

区分	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2023年6月30日現在残高	174,762	405,036	65,088	3,724,997	3,790,085	247,829	△1,316,360	3,301,352	243,707	3,545,059
非支配持分との資本取引及びその他		△102	△3,534	3,534	-			△102	△144	△246
当社株主への配当金 (1株当たり70.00円)				△69,939	△69,939			△69,939		△69,939
非支配持分への配当金									△3,512	△3,512
包括利益										
1. 四半期純利益				62,134	62,134			62,134	3,807	65,941
2. その他の包括利益 (損失)										
- 税効果調整後										
(1) 為替換算調整額						39,608		39,608	396	40,004
(2) 未実現有価証券評価損益						21		21		21
(3) 金融派生商品損益						△764		△764	12	△752
(4) 年金債務調整額						809		809	33	842
四半期包括利益 (損失)								101,808	4,248	106,056
自己株式取得及び処分							△41,914	△41,914		△41,914
2023年9月30日現在残高	174,762	404,934	61,554	3,720,726	3,782,280	287,503	△1,358,274	3,291,205	244,299	3,535,504

注11 その他の包括利益（損失）

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第122期第3四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
2021年12月31日現在残高	5,519	—	△894	△156,419	△151,794
組替前その他の包括利益 （損失）	311,268	△28	△7,055	1,864	306,049
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	△4,059	7	5,153	1,631	2,732
純変動額	307,209	△21	△1,902	3,495	308,781
2022年9月30日現在残高	312,728	△21	△2,796	△152,924	156,987

（単位 百万円）

	第123期第3四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
2022年12月31日現在残高	191,287	△34	△428	△128,202	62,623
組替前その他の包括利益 （損失）	221,928	89	△2,490	3,047	222,574
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	△13	△29	1,214	1,134	2,306
純変動額	221,915	60	△1,276	4,181	224,880
2023年9月30日現在残高	413,202	26	△1,704	△124,021	287,503

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組み替えられた金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（注）			
	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
為替換算調整額：			
	△5,883	△32	販売費及び一般管理費
	1,824	10	法人税等
	△4,059	△22	非支配持分控除前四半期純利益
	—	9	非支配持分帰属損益
	△4,059	△13	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：			
	9	△37	その他—純額
	△2	8	法人税等
	7	△29	非支配持分控除前四半期純利益
	—	—	非支配持分帰属損益
	7	△29	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	7,060	1,661	売上高
	△1,963	△474	法人税等
	5,097	1,187	非支配持分控除前四半期純利益
	56	27	非支配持分帰属損益
	5,153	1,214	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	2,460	961	その他—純額
	△451	△46	法人税等
	2,009	915	非支配持分控除前四半期純利益
	△378	219	非支配持分帰属損益
	1,631	1,134	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
—税効果及び非支配持分調整後	2,732	2,306	

（注）金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

第122期及び第123期第3四半期連結会計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組み替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（注）		
第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間	連結損益計算書に 影響する項目
為替換算調整額：		
△5,883	—	販売費及び一般管理費
1,824	—	法人税等
△4,059	—	非支配持分控除前四半期純利益
—	—	非支配持分帰属損益
△4,059	—	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：		
9	1	その他—純額
△2	△0	法人税等
7	1	非支配持分控除前四半期純利益
—	—	非支配持分帰属損益
7	1	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：		
3,787	534	売上高
△1,049	△158	法人税等
2,738	376	非支配持分控除前四半期純利益
40	45	非支配持分帰属損益
2,778	421	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：		
820	390	その他—純額
△150	△32	法人税等
670	358	非支配持分控除前四半期純利益
△125	73	非支配持分帰属損益
545	431	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計		
△729	853	—税効果及び非支配持分調整後

(注) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

注12 収益

当社は、主にプリンティングの製品のサービスから生じる未請求債権を契約資産として計上しております。契約資産は、契約条件に基づいて請求されるときに売上債権に振り替えられており、契約資産にかかる期首残高と期末残高の差額は主に、履行義務を充足する時点と顧客への請求時点が異なることに起因しております。2022年12月31日及び2023年9月30日現在における契約資産は、それぞれ、39,251百万円、48,392百万円であり、連結貸借対照表の前払費用及びその他の流動資産に含めております。

当社は、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収しております。また、当社は、一部のプリンティングの製品及びメディカルの製品のサービス契約並びに一部のインダストリアル製品の販売において、対価の一部を前受金として回収する場合があります。顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで繰延収益として計上しております。2022年12月31日及び2023年9月30日現在における繰延収益は、それぞれ、141,840百万円、163,095百万円であり、連結貸借対照表のその他の流動負債及びその他の固定負債に含めております。2022年12月31日時点の繰延収益のうち、98,771百万円を第123期第3四半期連結累計期間に収益として認識しております。

製品の販売から生じる未充足の履行義務は、主に一部のインダストリアル製品の販売から発生しており、2023年9月30日現在において、210,604百万円であります。このうち、66%は1年以内に、32%は2年以内に収益認識され、残りの2%は3年以内に収益認識されると見込んでおります。サービス契約の大部分については、請求金額に基づき収益計上する実務上の簡便法を適用しているか、または予想される当初の契約期間が1年未満であることから、未充足の履行義務に関する注記を省略しております。なお、当初の契約期間が1年を超えるプリンティング製品及びメディカル製品の固定契約から生じるサービス収益は、第123期第3四半期連結累計期間において59,724百万円であり、2023年9月30日現在における平均残存契約年数は約2年となっております。

セグメント別、製品別、及び地域別に細分化した収益については、注20に記載しております。

注13 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第122期第3四半期 連結累計期間	第123期第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	159,118	183,947
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益	159,115	183,943

	(単位 株式数)	
	第122期第3四半期 連結累計期間	第123期第3四半期 連結累計期間
普通株式の期中加重平均株式数	1,035,225,840	1,005,262,399
希薄化効果のある証券の影響： ストックオプション	329,670	399,434
希薄化後普通株式の期中加重平均株式数	1,035,555,510	1,005,661,833

	(単位 円)	
	第122期第3四半期 連結累計期間	第123期第3四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	153.70	182.98
希薄化後	153.65	182.91

第122期及び第123期第3四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第122期第3四半期 連結会計期間	第123期第3四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	54,118	62,134
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益	54,117	62,133

	(単位 株式数)	
	第122期第3四半期 連結会計期間	第123期第3四半期 連結会計期間
普通株式の期中加重平均株式数	1,023,041,561	991,796,369
希薄化効果のある証券の影響： ストックオプション	350,492	418,086
希薄化後普通株式の期中加重平均株式数	1,023,392,053	992,214,455

	(単位 円)	
	第122期第3四半期 連結会計期間	第123期第3四半期 連結会計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	52.90	62.65
希薄化後	52.88	62.62

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間、第122期及び第123期第3四半期連結会計期間において、当社が付与しているストックオプションは希薄化効果を有しております。

注14 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、損益に振り替えられます。2023年9月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に売上高として認識されると予想しております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第122期 2022年12月31日	第123期第3四半期 2023年9月30日
外貨売却契約	149,080	305,823
外貨購入契約	26,224	33,378

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第122期	第123期第3四半期
		2022年12月31日	2023年9月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	176	234
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	416	1,729

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第122期	第123期第3四半期
		2022年12月31日	2023年9月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	2,539	272
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	846	2,213

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間、第122期及び第123期第3四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第122期第3四半期 連結累計期間		
	その他の包括利益（損失） に計上された損益	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額	
キャッシュ・フロー			
ヘッジ	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	△9,543	売上高	△7,060

(単位 百万円)

キャッシュ・フロー	第123期第3四半期 連結累計期間		
	その他の包括利益（損失） に計上された損益	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額	
ヘッジ	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	△3,373	売上高	△1,661

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第122期第3四半期 連結累計期間		第123期第3四半期 連結累計期間	
	金融派生商品より認識された損益		金融派生商品より認識された損益	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△15,526	その他－純額	△14,737

ヘッジ指定の
金融派生商品 (単位 百万円)

第122期第3四半期 連結会計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額	
	計上金額	科目	計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ			
先物為替契約	△2,785	売上高	△3,787

ヘッジ指定の
金融派生商品 (単位 百万円)

第123期第3四半期 連結会計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額	
	計上金額	科目	計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ			
先物為替契約	△1,548	売上高	△534

ヘッジ指定外の
金融派生商品 (単位 百万円)

	第122期第3四半期 連結会計期間		第123期第3四半期 連結会計期間	
	金融派生商品より認識された損益		金融派生商品より認識された損益	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△1,843	その他－純額	△1,728

注15 借手のリース会計

リースに係る連結損益計算書情報は以下のとおりであります。

なお、リース費用は連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に含まれております。

(単位 百万円)

	第122期第3四半期 連結累計期間	第123期第3四半期 連結累計期間
オペレーティングリース費用	33,837	35,638
短期リース費用	11,261	12,036
その他リース費用	159	232
合計	45,257	47,906

(単位 百万円)

	第122期第3四半期 連結会計期間	第123期第3四半期 連結会計期間
オペレーティングリース費用	11,363	12,249
短期リース費用	4,234	3,928
その他リース費用	102	74
合計	15,699	16,251

リースキャッシュ・フローの内訳

リースに係る連結キャッシュ・フロー計算書情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第122期第3四半期 連結累計期間	第123期第3四半期 連結累計期間
リース負債測定に含まれる現金支払総額		
オペレーティングリースに係る営業キャッシュ・フロー	33,819	33,777
リース負債と交換で取得した使用权資産に係る非資金取引		
オペレーティングリース	35,644	30,010

将来リース料の年度別内訳

2023年9月30日現在におけるオペレーティングリースに関する将来の最低支払リース料の年度別金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

1年内	38,848
2年	29,129
3年	22,820
4年	15,657
5年	9,490
それ以降	16,722
最低支払リース料計	132,666
利息費用	△7,278
リース負債計	125,388

注16 コミットメント及び偶発債務

コミットメント

2023年9月30日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、65,292百万円、234,246百万円です。

保証債務

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく、原状回復を目的とした差入保証金は、2022年12月31日及び2023年9月30日現在においてそれぞれ10,086百万円、10,745百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

当社は、従業員及び関係会社等について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、リース債務及び銀行借入金に対するものであり、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から11年、関係会社等のリース債務及び銀行借入金については1年から6年です。2023年9月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、1,893百万円です。2023年9月30日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する品質保証型の製品保証を提供しております。製品保証費は収益を認識した時点で連結損益計算書上、販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。製品保証引当金は連結貸借対照表上、未払費用に含めており、第122期及び第123期第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第122期第3四半期 連結累計期間	第123期第3四半期 連結累計期間
期首残高	16,949	20,887
当期増加額	14,382	14,854
当期減少額(目的使用)	△12,406	△13,505
その他	△348	△1,627
期末残高	18,577	20,609

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注17 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しており、下記の表には含めておりません。また投資に関しては注2及び注18に、先物為替契約に関しては注14にて記載しておりますので、下記の表には含めておりません。

（単位 百万円）

	第122期 2022年12月31日		第123期第3四半期 2023年9月30日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△54,205	△54,205	△54,182	△54,182

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注18に記載しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2022年12月31日及び2023年9月30日現在において、特定顧客に対し売上債権の10%を超える信用リスクの集中はありません。

注18 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2022年12月31日及び2023年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第122期 2022年12月31日				第123期 2023年9月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	資産:							
現金及び現金同等物	-	627	-	627	-	2,166	-	2,166
短期投資:								
売却可能負債証券:								
社債	-	9,301	-	9,301	-	1,356	-	1,356
投資:								
売却可能負債証券:								
社債	-	4,785	-	4,785	-	5,460	-	5,460
投資信託等	255	383	-	638	285	472	-	757
株式	21,770	-	-	21,770	25,221	-	-	25,221
前払費用及び その他流動資産:								
金融派生商品	-	2,715	-	2,715	-	506	-	506
資産合計	22,025	17,811	-	39,836	25,506	9,960	-	35,466
負債:								
その他の流動負債:								
金融派生商品	-	1,262	-	1,262	-	3,942	-	3,942
負債合計	-	1,262	-	1,262	-	3,942	-	3,942

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の資産及び負債は、主に現金及び現金同等物、投資及び短期投資に含まれる社債、金融派生商品です。現金及び現金同等物、投資及び短期投資に含まれる社債は、活発でない市場における同一資産の市場価格、または取引相手方または第三者から入手した相場価格により評価しております。金融派生商品は、先物為替契約によるもので、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注19 損益等の補足説明

為替差損益

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用のその他－純額に含めております。第122期及び第123期第3四半期連結累計期間における為替差損益は、それぞれ47,078百万円、13,381百万円の損失であります。また、第122期及び第123期第3四半期連結会計期間における為替差損益は、それぞれ10,006百万円の損失、450百万円の利益であります。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第122期及び第123期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ29,130百万円、32,465百万円であります。また、第122期及び第123期第3四半期連結会計期間においては、それぞれ11,062百万円、11,668百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第122期及び第123期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ43,940百万円、46,800百万円であります。また、第122期及び第123期第3四半期連結会計期間においては、それぞれ16,081百万円、15,428百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

期間純年金費用

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間、及び第122期及び第123期第3四半期連結会計期間における期間純年金費用の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。期間純年金費用のうち、勤務費用は、連結損益計算書の売上原価または営業費用に含めており、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書の営業外収益及び費用のその他－純額に含めております。

	(単位 百万円)	
	第122期第3四半期 連結累計期間	第123期第3四半期 連結累計期間
勤務費用	23,871	19,711
利息費用	9,500	17,359
年金資産の期待運用収益	△29,979	△27,155
過去勤務債務の償却費用	△6,197	△5,852
数理差異の償却費用	8,643	6,813
縮小・清算による影響額	△622	—
	5,216	10,876

	(単位 百万円)	
	第122期第3四半期 連結会計期間	第123期第3四半期 連結会計期間
勤務費用	8,003	6,461
利息費用	3,198	5,960
年金資産の期待運用収益	△10,093	△9,318
過去勤務債務の償却費用	△2,080	△1,965
数理差異の償却費用	2,902	2,355
縮小・清算による影響額	15	—
	1,945	3,493

現金同等物

売却可能負債証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2022年12月31日及び2023年9月30日現在においてそれぞれ627百万円、2,166百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

事業取得額（取得現金控除後）

連結キャッシュ・フロー計算書の事業取得額（取得現金控除後）には、注記21に記載の公開買付けにより取得した株式に対する、当第3四半期連結会計期間において公開買付代理人である証券会社に対して送金した買付資金10,249百万円が含まれております。

注20 セグメント情報

当社は、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、プリンティングビジネスユニット、イメージングビジネスユニット、メディカルビジネスユニット、インダストリアルビジネスユニットの4つの報告セグメントと、その他及び全社に区分しております。

当社は、内部管理体制の変更に基づき、2022年第4四半期連結累計期間より、セグメント区分の名称及び構成を従来のインダストリアルその他ビジネスユニット、消去又は全社から、インダストリアルビジネスユニット、その他及び全社、消去に変更しております。また、2023年第1四半期連結累計期間より、従来その他に含めて表示していた一部のビジネスを、プリンティングビジネスユニットに含めて表示しております。これに伴い、2022年第3四半期連結累計期間及び2022年第3四半期連結会計期間についても組み替えて表示しております。

セグメントごとの主要製品は以下のとおりであります。

- ・プリンティングビジネスユニット：オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター
- ・イメージングビジネスユニット：レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、MRシステム、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、プロジェクター
- ・メディカルビジネスユニット：CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器
- ・インダストリアルビジネスユニット：半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー
- ・その他：ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、税引前当期純利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第122期第3四半期連結累計期間						連結
	プリンティング	イメージング	メディカル	インダストリアル	その他及び全社	消去	
売上高							
外部顧客向け	1,628,141	560,696	362,240	227,832	95,330	—	2,874,239
セグメント間取引	4,302	335	263	5,947	61,772	△72,619	—
計	1,632,443	561,031	362,503	233,779	157,102	△72,619	2,874,239
売上原価及び営業費用	1,471,916	478,688	341,449	189,126	210,048	△73,043	2,618,184
営業利益	160,527	82,343	21,054	44,653	△52,946	424	256,055
営業外収益及び費用	9,704	1,071	567	1,047	△30,464	△6,011	△24,086
税引前四半期純利益	170,231	83,414	21,621	45,700	△83,410	△5,587	231,969

(単位 百万円)

第123期第3四半期連結累計期間

	プリンティング	イメージング	メディカル	インダストリアル	その他及び 全社	消去	連結
売上高							
外部顧客向け	1,698,620	632,173	388,672	207,400	90,389	—	3,017,254
セグメント間取引	4,824	174	904	8,365	50,970	△65,237	—
計	1,703,444	632,347	389,576	215,765	141,359	△65,237	3,017,254
売上原価及び営業費用	1,547,489	520,456	371,641	180,495	201,365	△63,565	2,757,881
営業利益	155,955	111,891	17,935	35,270	△60,006	△1,672	259,373
営業外収益及び費用	5,578	1,134	△8	408	15,109	△5,612	16,609
税引前四半期純利益	161,533	113,025	17,927	35,678	△44,897	△7,284	275,982

第122期及び第123期第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

第122期第3四半期連結会計期間

	プリンティング	イメージング	メディカル	インダストリアル	その他及び 全社	消去	連結
売上高							
外部顧客向け	552,951	202,848	126,006	85,307	28,978	—	996,090
セグメント間取引	1,827	85	68	1,730	24,812	△28,522	—
計	554,778	202,933	126,074	87,037	53,790	△28,522	996,090
売上原価及び営業費用	513,766	166,318	119,642	70,156	73,543	△28,775	914,650
営業利益	41,012	36,615	6,432	16,881	△19,753	253	81,440
営業外収益及び費用	2,944	190	169	147	△5,725	△89	△2,364
税引前四半期純利益	43,956	36,805	6,601	17,028	△25,478	164	79,076

(単位 百万円)

第123期第3四半期連結会計期間

	プリンティング	イメージング	メディカル	インダストリアル	その他及び 全社	消去	連結
売上高							
外部顧客向け	568,502	220,614	132,044	76,547	27,540	—	1,025,247
セグメント間取引	1,858	72	362	2,302	17,204	△21,798	—
計	570,360	220,686	132,406	78,849	44,744	△21,798	1,025,247
売上原価及び営業費用	524,317	180,503	125,767	63,081	70,245	△21,290	942,623
営業利益	46,043	40,183	6,639	15,768	△25,501	△508	82,624
営業外収益及び費用	764	369	△20	131	3,512	△60	4,696
税引前四半期純利益	46,807	40,552	6,619	15,899	△21,989	△568	87,320

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費及び東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ(株))買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間における各ビジネスユニットの外部顧客向け製品別売上高の内訳情報は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第122期第3四半期 連結累計期間	第123期第3四半期 連結累計期間
プリンティング		
オフィス複合機	402,301	450,747
オフィスその他	234,290	266,035
オフィス	636,591	716,782
レーザープリンター	474,844	444,754
インクジェットプリンター他	262,610	255,010
プロシューマー	737,454	699,764
プロダクション	254,096	282,074
合計	1,628,141	1,698,620
イメージング		
カメラ	360,334	390,428
ネットワークカメラ他	200,362	241,745
合計	560,696	632,173
メディカル		
診断機器	362,240	388,672
インダストリアル		
光学機器	164,813	143,676
産業機器	63,019	63,724
合計	227,832	207,400
その他及び全社	95,330	90,389
連結	2,874,239	3,017,254

第122期及び第123期第3四半期連結会計期間における各ビジネスユニットの外部顧客向け製品別売上高の内訳情報は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第122期第3四半期 連結会計期間	第123期第3四半期 連結会計期間
プリンティング		
オフィス複合機	149,375	151,160
オフィスその他	78,952	88,268
オフィス	228,327	239,428
レーザープリンター	150,131	145,277
インクジェットプリンター他	81,585	85,305
プロシューマー	231,716	230,582
プロダクション	92,908	98,492
合計	552,951	568,502
イメージング		
カメラ	132,064	138,629
ネットワークカメラ他	70,784	81,985
合計	202,848	220,614
メディカル		
診断機器	126,006	132,044
インダストリアル		
光学機器	64,897	53,074
産業機器	20,410	23,473
合計	85,307	76,547
その他及び全社	28,978	27,540
連結	996,090	1,025,247

当社は、内部管理体制の変更にに基づき、2022年第4四半期連結累計期間より、製品カテゴリー区分を変更し、従来その他に含まれていた一部製品売上を露光装置に追加し、光学機器として表示しております。また、2023年第1四半期連結累計期間より、従来オフィス複合機とその他に含めて表示していた一部のビジネスを、インクジェットプリンター他に含めて表示しております。これに伴い、2022年第3四半期連結累計期間及び2022年第3四半期連結会計期間についても組み替えて表示しております。

第122期及び第123期第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

		第122期第3四半期連結累計期間				
		日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高		627,576	893,993	720,649	632,021	2,874,239

(単位 百万円)

		第123期第3四半期連結累計期間				
		日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高		652,598	944,583	790,223	629,850	3,017,254

第122期及び第123期第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

		第122期第3四半期連結会計期間				
		日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高		201,091	311,553	251,981	231,465	996,090

(単位 百万円)

		第123期第3四半期連結会計期間				
		日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高		213,428	328,008	270,461	213,350	1,025,247

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

注21 後発事象

東京日産コンピュータシステム株式会社の買収

2023年10月2日に、当社子会社であるキャノンマーケティングジャパン株式会社は、ITソリューションの事業拡大のため、東京日産コンピュータシステム株式会社（現TCS株式会社、2023年11月1日に商号変更）の発行済普通株式（自己株式を除く）の93.10%を、公開買付けにより現金を対価として10,249百万円で取得しております。また、2023年11月1日に、発行済普通株式（自己株式を除く）の6.90%を株式売渡請求により現金を対価として取得し、合計11,009百万円で完全子会社化いたしました。

当第3四半期連結財務諸表の発行日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

2【その他】

2023年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	69,939百万円
1株当たりの金額	70円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年8月25日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 政之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高居 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 秀明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。